

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 6 年度事業報告書

令和 6 年 12 月 1 日から令和 7 年 11 月 30 日まで

特定非営利活動法人琵琶故知新

1 事業の成果

- (1) 公式 web サイト「琵琶故知新」の公開とコンテンツ充実を行い、一年間で約 8 万 2 千人（前年 9 万 9 千人）の訪問を得られた。
- (2) 従前から取り組む NTT 西日本滋賀支店が進める「地域資源の活用による持続可能な有機農業の推進」プロジェクトとの連携を起点に、大津市仰木地区で「仰木地域共生協議会」を設立し、国の補助金（農村 RMO）を獲得し 2025 年 4 月から 3 年間活動することになった。
- (3) 昨年、未来ファンドおうみの採択を受けたデジタルマップの充実を図ると共に、今年度は滋賀県が進める「新しい暮らし方の提案(暮らし方改革)」事業の「しがのこどものなつやすみ 2025」に協力、体験をデジタルマップで紹介した。
- (4) 滋賀県地域情報化推進会議が実施した令和 7 年度提案事業に「持続可能な共生社会の実現へ向けた AI・IoT の活用」が採択され、(2)とも関連させながら進行中。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
琵琶湖の環境保全に 関わる事業	当該年度は実施なし	—	—	—	—	—
環境保全全般に関わ るさまざまな情報技 術の開発や応用事業	さまざまな技術に 関わる情報収集 ワークショップの 企画立案と運営	令和 6 年 12 月～ 令和 7 年 11 月	国内	10 人	滋賀県内 500 人	0
	地理情報システム を活用した琵琶湖 環境保全活動の見 える化	令和 6 年 12 月～ 令和 7 年 11 月	県内	10 人	滋賀県内 500 人	370

環境保全全般に関わるさまざまな情報技術の開発や応用事業	地理情報システムを活用した新しい暮らし方事業紹介	令和7年5月～令和7年9月	県内各所	10人	滋賀県内5,000人	337
	滋賀県情報化推進会議提案事業	令和7年3月～令和7年11月	大津市	3人	滋賀県内100人	1
地域ポイントサービス「びわぼいんと」の提供と運営事業	「びわぼいんと」サービスの立ち上げ準備とNTT西日本滋賀支店との協働	令和6年12月～令和7年11月	県内各所	10人	滋賀県内500人	9
琵琶湖の総合情報webサイト「琵琶故知新」の提供と運営事業	ポータルサイト「琵琶故知新」の更新と運営	令和6年12月～令和7年11月	県内各所	10人	滋賀県内1,000人	0